

# ガソリン一時減税先送り

## 3党、補助増額で合意

基準168円に

自民、公明、国民民主の3党の幹事長は19日、国会内で会談し、原油の価格高騰対策を巡り1リットルあたり最大25円の石油元売りへの補助金を拡充することなどで合意した。ガソリン税を一時的に下げる「トリガー条項」の凍結解除は当面先送りする。ガソリン価格の安定は景気を支えるが、補助金は財政支出の拡大につながりやすいだけに、影響の大きい中小企業に絞るなど中長期で効果の高い施策も必要になる。

## 続く高騰 長期戦略課題

自民党の茂木敏充、公明党の石井啓一、国民民主党の榊原智也の3氏が協議した。合意文書には補助金について「当面は補助金による対応が機動的である」と記した。トリガー条項は解除の期限を延長し、上限をとした。上限額は「トリガー」を先送りした。

ガソリンの発動の効果

（約25円）を上回る価格高騰にも対応しうるよう制度を拡充する」と記した。トリガー条項は解除を先送りした。

補助金はガソリンの小売価格を全国平均で172円程度に抑えることを目指して支給してきた。

協議後、公明党の伊藤渉政調会長代理は記者団に、基準を168円程度へ引き下げる方針で一致したと明らかにした。現行より手厚い補助とする。

支援対象には航空機燃料を新たに追加する。タクシー用のLPガスにも支援を継続・拡充する。3党による協議は、国

原油高対策に一長一短がある

	トリガー	補助金
法改正	必要	不要
価格抑制の透明性	○	△
対象の追加	× (ガソリン、軽油)	○ (ガソリン、軽油、灯油、重油)
現場の負担	× (小売の還付・納税事務が発生)	△ (元売りの請求事務が発生)

民がトリガー条項の凍結解除を政権側に働きかけて始まった。自民党は野党を分断する狙いで国民を含めた協議を受け入れた。公明党は解除によってガソリン価格の引き下げをめざす議論に乗り、

国平均が1リットル160円を3カ月連続で超えた場合、ガソリン税(53・8円)のうち25・1円分の上乗せ課税を止めるものだ。現在は東日本大震災の復興財源を確保するために凍結している。

自民党は現場の混乱や必要な手続きに時間がかかることを理由に解除に否定的だった。今回は解除しなかったものの、最終的な結論は出さずに継続協議とした。公明、国民両党との枠組み維持に配慮した。

助を続けることで、ガソリン高が景気を冷やす懸念を薄める。

ただ、大和総研の神田慶司シニアエコノミストは「コロナ禍で需要が伸びたタイミングで、ウクライナ情勢が重なった。今後も原油価格は高止まりし、一段と上昇する可能性もある」と語る。3党はガソリン価格の安定を優先しているが、仮に4油種に25円の補助を続ける」と最大で月2500

億円程度の財源が必要との見方がある。

法政大の小黒一正教授は対策に使う財源の上限を定める必要性を指摘する。「(使い道を限定する)特定財源ではなく一般財源で対応していることが無尽蔵な対策を招く要因になっている」と分析する。油種や補助額の拡大について「財源には限界があり、見定めが必要だ」と話す。

の燃料だけでなく、食品など幅広い分野に及ぶ。すべてを財政支出で支えるのは難しい。物流費の負担が重い中小企業に支援を絞るなど、効率の良い財政支出を目指す必要がある。

エネルギーは温暖化対策に向けた需給構造の改革も欠かせない。世界的に資源価格が高止まりする中、化石燃料への依存を下げ中長期の戦略も求められる。

政府は月内に、物価高の緊急対策をまとめる。ガソリンへの補助は、急な値上がりに対応する緊急時の対応との位置づけだ。足元で原油価格は高止まりが続く。現行の補